

事業説明シート	1 庁舎建設基金積立金(継続)
---------	-----------------

部局課所 総務部総務課
 総合計画 5章 自ら考え主体となって参加する開かれたまち
 7節 行政能力の強化・市民サービスの向上
 4項 行政サービスの向上
重点テーマ

【 事業の目的】 現庁舎が抱える老朽化、狭あい化、分散化という諸問題を解消し、市民が利用しやすい新庁舎を建設するために必要な自己資金について、計画的に基金を積み立てることによって確保する。	【 事業の対象】
【 全体事業概要】 単年度5億円に運用益を加えた額を計画的に基金に積み立て、建設に係る地方債の許可に必要な額の確保に努める。 なお、類似都市の例から現在想定している建設費は以下のとおり。 想定建設費 200億円 財源内訳 一般 35億円 基金取崩 100億円 市債 65億円 上記建設費には、仮庁舎建設費、旧庁舎解体費、設計費、工事監理費、外構工事費、高度情報化対応費等は含まれない。	【 新年度事業概要】 5億円に運用益を加えた額を基金に積み立てる。
【 備考】 平成8年3月議会で市長は「平成19年の国体開催までには新庁舎建設を実現したい」と答弁していたが、12年1月の秋田市新庁舎建設検討委員会において検討した結果、厳しい財政状況を勘案し、単年度5億円に運用益を加えた基金の積立で、目標金額に達する平成22年頃までに、再度建設計画を検討することとした。 それを受け、市議会に対しては、新庁舎の完成を現庁舎の法定耐用年数が満了する平成26年度までには実現するとしている。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	1 庁舎建設基金積立金(継続)
---------	-----------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	基金積立目標額(100億円)に対する年度毎の達成率				
選定理由	基金積立目標額(100億円)に対する年度毎の達成率を把握するため				
計算・推計方法	各年度末積立総額 / 基金積立目標額				
留意事項	計画的に積み立てないと後年度の負担増となるおそれあり。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	53.7%	58.8%	63.9%	69.0%	74.1%
実績					

【 事業成果指標・備考】
 基金積立目標額に向けて、毎年5億円に加え基金の運用益相当額を積み立てる計画。新庁舎の想定建設費200億円、法定耐用年数50年。庁舎建設計画の見直しにあたっては、従来の積立額の実績推移を参考として、5億円を計画的に積み立て、耐用年数が到来する平成26年までには新庁舎を完成させる方針。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	平成22年頃までに、行政需要に応じた施設規模、機能の検討を行うことにしている。

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	原則的に地方行政事務を行う事務所

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向	庁舎の中身については、基金が目標額に達する２２年頃までに住民ニーズや行政需要の動向を踏まえて検討される予定。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	計画的に積み立てないと後年度の負担増となる。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	N H K 秋田支局の駅東拠点地区への移転

01総務 1

事業説明シート 2 (仮称) 芸術文化ホール設置事業(継続)

部局課所 総務部総務課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 5節 市民文化の振興
 1項 文化の振興
 重点テーマ 5 中心市街地再生による秋田の顔づくり

【 事業の目的】 中通一丁目地区の市街地再開発事業において、市民へ芸術文化活動の場や質の高い芸術文化鑑賞機会を提供することにより、21世紀に活躍する人材を育成する。芸術・文化活動の拠点を立地性・利便性のよい中央街区に構築し、市民同士が集い、憩うことにより、中央街区の賑わい創出による活力あるまちづくりの一翼を担う。	【 事業の対象】 市民、県民
【 全体事業概要】 中通1丁目地区第一種市街地再開発事業で、地元再開発準備組合が計画する再開発ビル内に、市が(仮称)芸術文化ホールを設置する。ホール設置事業費105億円 (内訳 開館準備委託費等3億円、床取得費82億円、設備工事費20億円) 上記建設費にはランニングコスト(土地賃借料、運営管理費)等は含まれない。	【 新年度事業概要】 実施計画策定、特殊設備の実施設計
【 備考】 再開発事業全体のスケジュールおよび民間施設内容に合わせて事業を推進する。現時点では、14年度中に本組合が設立された場合の事業予算案を記載している。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 2 (仮称) 芸術文化ホール設置事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	開館後の施設利用者数57万人				
選定理由	当該施設は利用されてこそ意義がある。				
計算・推計方法	既存施設の利用実態からホール20万人、練習室37万人を推計				
留意事項	ホールが利用されるかどうかはソフト次第であり、その概略の検討は実施計画において行う予定。また、施設構成が変更になる可能性あり。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
 すでに記載のとおり、ソフトの実質的な検討は実施計画において行う予定であり、現段階では単に施設構成毎に既存施設の利用者数と比較して指標の数値を算出したに過ぎないため、いわば施設整備の最低目標数値

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
☐ 無 ☒ 有 施設規模、機能を含めてさらに検討

【 民間事業との競合】
☒ 無 ☐ 有 現在検討している施設においては競合なし。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
☐ 増加傾向 ☒ 不変 ☐ 減少傾向

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	一方では再開発事業の成立のため、今行う必要あり。他方では、市民の芸術・文化活動を中心とした市民生活充実の観点で行政が行う必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	拠点センター等他の開発事業での導入機能

01総務 2

事業説明シート	6 自主防災組織育成事業(継続)
---------	------------------

部局課所 総務部防災対策課
 総合計画 3章 安心して健康に過ごす助け合いのまち
 8節 消防力と防災体制の強化
 4項 防災体制の確立
重点テーマ 3 市民共生社会の実現

【 事業の目的】 自主防災組織の未組織町内会に対して、組織の必要性を訴えながら組織化を促進するとともに、既存組織の育成強化を図り、防災意識の高揚と有事における市民の適切な対応を図る。	【 事業の対象】 市内各自主防災組織203団体(H14.6.26現在) 全市 919町内会 組織率22%
【 全体事業概要】 未組織町内会に対して、啓発用パンフレットを送付するなど組織の必要性を訴えながら組織率の向上に努める。既存組織については、研修会の実施や防災活動用資機材の整備など育成強化を図る。	【 新年度事業概要】 自主防災組織のリーダー研修会実施(H15年7月予定)および防災訓練等の育成強化、新規結成組織および未助成組織への防災資機材の助成、未組織町内会への結成促進のための説明会開催および啓蒙活動の実施
【 備考】 財政計画中その他の300千円は、(財)自治総合センターからのコミュニティ助成事業助成金を充てたもの。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	6 自主防災組織育成事業(継続)
---------	------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	自主防災組織の組織率				
選定理由	事業の主要な目標の一つが、自主防災組織の組織率を高めることであるため				
計算・推計方法	(自主防災組織結成町内数 / 全町内会数) × 100				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	21.0%	23.2%	25.4%	27.5%	29.7%
実績	21.0%				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	災害対策基本法(第8条)及びこれを受けて策定されている総務省・消防庁防災業務計画(第3章第3節)の中で、「国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため「自主防災組織の育成」に努めることとされており、これを受けて、市としても、結成促進・育成強化事業を継続する。

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	自主防災組織リーダー研修会および防災資機材助成の平成13年度実績は以下のとおり。 リーダー研修会 定員74名 申込74名 防災資機材助成 交付53組織 申込75組織

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	災害対策基本法第8条第2項第13号に、国及び地方公共団体が、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に努めなければならない事項の一つとして、「自主防災組織の育成、ボランティアによる防災活動の環境の整備その他国民の自発的な防災活動に関する事項」が定められている。 また、総務省・消防庁の防災業務計画第3章第3節では、「地域住民による自主防災活動の推進」のため、「防災意識と連帯感の高揚」や「自主防災組織の育成」「活動環境の整備」が必要であるとされており、自主防災組織の結成促進・育成強化は地方公共団体の責務である。
---------	--

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

01総務 6

事業説明シート	8 行政システム改革経費(継続)
---------	------------------

部局課所 総務部行政システム改革室
総合計画 5章 自ら考え主体となって参加する開かれたまち
7節 行政能力の強化・市民サービスの向上
0項
重点テーマ 4 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【 事業の目的】 日常行われている事務事業について、不断の見直しを行ない、市民ニーズに応えうる簡素で効率的、かつ創造的な行財政運営の構築をめざす。	【 事業の対象】 秋田市の行政体
【 全体事業概要】 秋田市の行財政システムの改革を行うとともに、行財政改革の進行管理を行う。	【 新年度事業概要】 (仮称)第3次行政改革大綱の実施項目の着実な進行管理に努める。特に、公社、第三セクター等の経営のあり方については、改革基本方針の検討に未着手の団体について検討を行う。 また、業務棚卸手法を用いた行政評価システムの本格実施の年にあたり、全庁業務の棚卸表を作成し、行政評価システムの構築作業を行う。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	8 行政システム改革経費(継続)
---------	------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	行政改革大綱実施による財政的效果				
選定理由	行政改革の目的である、簡素で効率的な行政運営の達成度を計る指標として適当である。				
計算・推計方法	行政改革大綱実施項目の所管課の見積もりによる。				
留意事項	現在、大綱の見直しを行っており、15年度以降の目標値は未入力				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	5,000千円	未定			
実績	11,000千円				

【 事業成果指標・備考】
指標としては、行政改革大綱実施による人的効果も考えられる。(目標：H14年度50人)
なお、これまでは財政的效果を指標としてきたが、来年度からは新たな大綱に基づいて行政システム改革を推進することから、大綱の見直しにあわせ指標についても見直しを行なう。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	刻々と変化する地方自治体を取り巻く社会経済情勢を常に意識し、行政改革について不断の取り組みを行う。

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	行政改革とは、行政自ら、改革を行わなければならないものであり、民間事業と競合する性質ものではない。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	少子高齢化の一層の進行や世界的な経済の停滞、地方分権の一層の推進等、社会情勢の変化に対応し得る行財政体制を構築するために、行政改革に対する市民の期待、要求は年々高くなっている。

【市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	大きく変化する社会経済情勢に地方自治体として対応していくには、常に改革意識を持った取り組みが必要。

【事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	国、県の動向、地方分権の推移、総合計画、市長公約等の進行等に配慮する必要がある。

01総務 8